

最適解の見えない地域状況を再考する

シアトルから愛をこめて、

日本の地域を考える

■日本の地域の「前提」の毀損

ライフステージや季節、その日の天気によっても、人の気持ちの浮き沈みがあるものである。私の研究もそうだ。ある時は地域活動の力強さ、関わる人びとの温かさによって、どこまでも地域コミュニティの可能性が広がっていることを認識して、これを伝えることが私の使命だなどと考える。コロナ禍で多くの活動が止まってしまったとき、コロナ禍のリスクをどうにか避けながら、すぐさま対応するNPOの活動(例えば子ども食堂団体がフードパントリーに切り替えるなど)や、高齢者の団体による活動者募集のオ

ンライン配信への取り組みを目の当たりにして、コロナ禍に抗う力づよさに希望を抱いた。

しかしその一方で、付き合いのあった自治会に話を聞きに行くと、コロナ禍が始まって2年がたっても、いまだ回覧板さえ復活していなかった。これまで活動を中心的に担う人々の支えとなっていた、様々な懇親のための取り組み(祭礼、バスツアー、新年会など)は、復活のめどが立たない状況だった(小山2022)。

国や自治体による調査結果においても、地域での付き合いや地域活動を行っている人の数が、コロナ禍で減少する様子が見られた(図1)。コロナ禍中に行われた東

京都世田谷区の「地域生活とコミュニティに関する調査」の結果から、地域活動、特に町内会・自治会が担ってきた活動が、本当の危機に陥っていると考えるようになった(小山2024)。大げさでなく、少なくとも私が関わりのあるような東京やその郊外の地域において、こうした活動が「消滅の危機」にあるのではないか。2000年代の後半から、町内会・自治会の調査・研究に携わってきて、少なくとも2010年前後くらいの時点では、特殊な事情がある場合を除いて、あまり町内会・自治会の解散という事例は耳にしなかった。しかし、2020年代には、新聞の記事でも「町内会の解散」が取り上げられることが多くなっている。東京都ではコロナ禍以後の5年間で、地縁団体



小山 弘美

(関東学院大学社会学部教授)

が130も減少している(図2)。ある地方都市では町内会・自治会の半分が解散しているというのを聞いた。

私はこのことかなりの危機感を持っている。私の研究は、町内会・自治会および市民活動・NPOと行政との「協働」が中心テーマである。中でも、市民活動・NPOが今後の地域活動のカギを握っていると考えてきた。これらは、あるテーマのみに特化した活動を行っている場合も多く、地域において目的を達成するためには、町内会・自治会などの「地域」と連携することが欠かせない。しかしこれは、町内会・自治会などの「地域の代表」となる連携先があつてこそ成り立つ。その基盤となる前提が崩れたとき、地域で活躍する市民活動・NPOにも変化があるだろう。多くの市区町村は、こうした「地域」を前提に地域政策を進めてきたのだから、影響がさらに大きいことは言うまでもない。

■町内会・自治会の意義と衰退

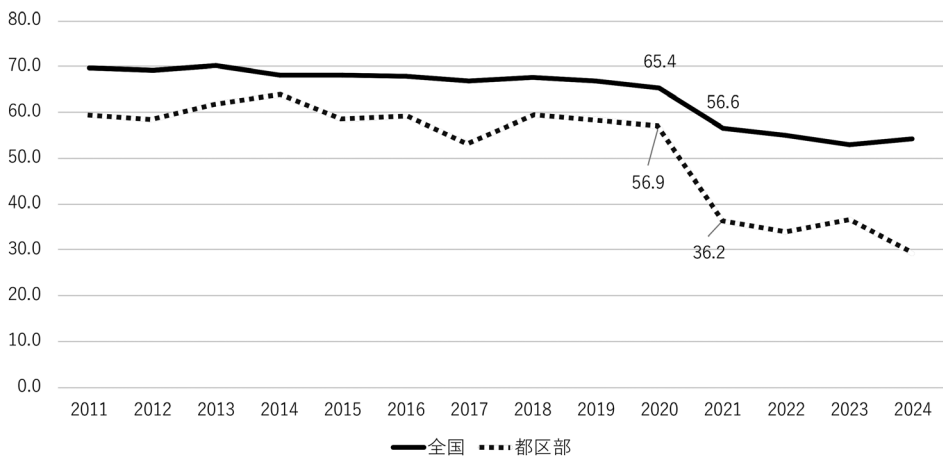
町内会・自治会はご存じの通り、戦前に国の政策によって一律に整備されたが、戦時体制への加担の責を問われ、戦後G

HQによって解散・禁止を命じられた。しかし、その後全国津々浦々復活をとげて、「衰退・消滅」が言われながらも、今日でも約30万団体が存続している。これは、世界的にみても特殊な組織である。しかも戦後の長い間、表向きには「任意団体」として位置づけられてきた。あくまでも、住民が世帯ごとにそれぞれの意思によって加入し、会が存続してきたのである。

町内会・自治会は、なんのために存在するのだろうか。加入者の多くは、その意義などをあまり気にしていない場合も多いかもしれない。一方で、未加入者がよく口にするのは「加入のメリット」である。玉野和志(2024)は、全戸加入の原則(実際に全戸加入しているかは別として)を前提とした「共同防衛」が、町内会・自治会の本質的な目的だとする。有事の際に、その地域の代表としてこれにあたる。それは、災害発生後の対応や、空き

巣や詐欺電話の被害防止、子どもが関わる事故等への見守り、道が暗いことに対する電灯設置など、地域内で起こる問題

図1 現在の地域での付き合いのある人

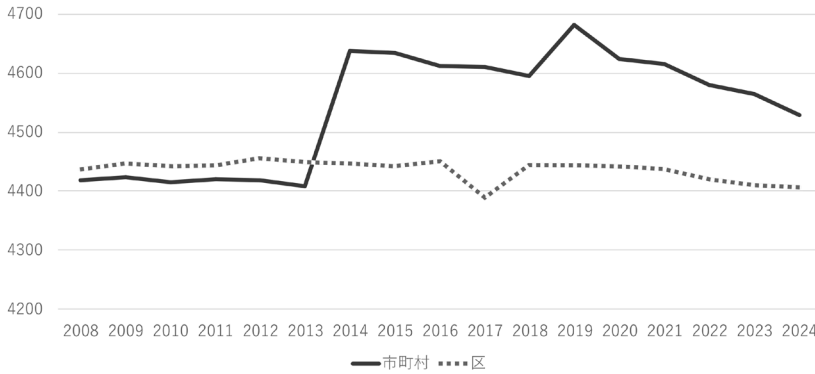


「地域での付き合いがある」との回答は、この質問がなされるようになった2011年から漸減しつつあるとはいえ、全国では70%程度、東京都区部では60%程度が該当していた。しかし、コロナ禍の影響が回答に現れた2020年から2021年には、全国で約10%、都区部では20%減少し、その後回復していない様子を読み取ることができる。

出典：内閣府「社会意識に関する世論調査」

※2020年までは1、2月に調査がなされていたが、2021年からは12月など年末に行われている。

図2 東京都地縁団体数推移



下記の注に示した通り、急激な増減がある年があり読み取りにくいですが、市町村については2010年代から減少し始めており、コロナ禍の影響を受けた2020年以降は減少割合が倍増している。区部については2020年以降に減少し始めている。

出典：東京都区市町村年報2007～2023を参照した。

※2015年までは「町会自治会」、2016年からは「地縁団体」表記となっている。グラフ中で急激な変化がみられる点については、出典資料記載の数値上において、2013年に西東京市が226増、2019年八丈町81増、大田区が2017年のみ58団体少なかったためである。

に、共同で対処するということである。ここで、全戸加入の原則により、地域を代表する組織となり得ることから、地方自治体や、学校、警察などの協力を得ることも可能であり、その解決に向けた実質的な行動を起こすことができると思われる。

しかし問題は、こうした機能は地域全体に対して一律に発動しているため、いわゆる「フリーライダー」問題が発生してしまうことである。住んでいる人や働いている人など、そこに存する全員にメリットがあるにも関わらず、対価を払わなくても恩恵を受けられてしまうのである。そこで、先の「メリットは何？」という話になる。わざわざ加入しなくてもこれらのメリットを受けられているのであるから、改めて加入するメリットを説明することは難しい。しかし、これはあくまでも誰かがその対価を負担しているから成り立っている。そして、現状ではこの担い手が減少することで一部の人の負担が増加し、ますます担い手不足に陥る悪循環となってしまうている。この状況は、加入率が低い都市部ほど進んでいる。そして、いよいよ継続していくことが難しくなっている状況である。

町内会・自治会の衰退傾向は今に始まったことではない。これを補うために制度的に取り組まれていることも多くある。その一つは、地域自治区などのように、地方自治体の行政範囲を区分して、地域自治組織を置くという手法である。全国ですでに4割の自治体が地域自治組織を設置しているという(金川ほか2021)。地域自治組織は多くの場合、町内会・自治会やその他の住民団体、NPOなどを構成員として組織される。しかし前項で指摘したように、弱体化傾向の続く町内会・自治会がイニシアティブをとれなくなる中で、多様な組織等が協働して地域自治を行うのは簡単なことではないだろう。

■シアトルから理想の地域社会を描く

私は今、大学のサバティカル研究期間の制度を利用して、日本を離れ米国のシアトル市にきている。全く違う角度から、地域社会を考えていくには好都合である。アメリカ社会は何から何までと違ってよいくらい、日本と違っていい。物価が高いなど生活上の特筆すべき違いもあるが、地域社会における一番の違いは、多様な



シアトルでは3月末に、かつて日本から送られたという日米友好の象徴とされる桜が満開となる。ワシントン大学にて筆者撮影(2025年3月30日)

人種で構成されているということだろう。

私が住んでいる地区のコミュニティ協議会のHPは、英語、アラビア語、中国語、韓国語、スペイン語、タイ語、ウクライナ語、ベトナム語と8か国語で表示することができるようになっている(District Community CouncilのHPを参照)。多様な背景を持つ人たちが、同じコミュニティに存していて、言葉があまり通じなくても、一緒にコミュニティのことを考えていこうという「あたりまえ」を

感じることが出来る。

また面白いのは、HPを開くと最初に「メンバーになる」というバナーが現れることである。そこから会員登録をして会費を支払ったり、メールアドレスを登録してメールマガジンのメンバーになったりすることができる。しかし、会議は誰でも参加できるし、会員になるかどうかは自由だという(会費は年間10ドル(学生は5ドル)で、会員資格は、地区の居住者、勤務者・事業者、不動産所有者、学生が対象である)。自由の国、アソシエーションの国だということがこれだけとってみても伝わってくる。日本の町内会・自治会も、強制加入ではなく任意加入のアソシエーションだ。しかし、何かが大きく違っている。こうした違いを見せてもらいながら、日本の地域の現状とは異なる形もあるのだというあたりまえに気づき、あわよくばいいとこどりができないだろうか。今回の4回にわたる論者は、こんな発想で進めていきたい。それは、小さなヒントのかき集めになるだろうが、最後にその総体を提示できたらと考えている。

今後の3回では、シアトルにおける以下の取り組みを中心に検討を進めていく。

まずは、各近隣地区における取り組みで、日本の町内会・自治会や地域自治組織との違いにフォーカスする。次に、シアトル市のコミュニティ政策である、ネイバーフッド・マッチング・ファンドおよびコミュニティ・ガーデンの取り組みを取り上げる。これらは、自分に関わる課題や、興味関心に端を発する「テーマ型」と言われるような活動に近いが、それでも地縁にもとづくことの意味を再考したい。

【参考文献】

- 金川幸司ほか編著、2021、『協働と参加—コミュニティづくりのしくみと実践』晃洋書房
- 小山弘美、2022、「町内会・自治会の課題とコロナ禍後の活動—東京都葛飾区新小岩地区の自治会を事例に」『関東学院大学人文学会紀要』146号
- 小山弘美、2024、「世田谷区の地域参加の現況と変化」せたがや自治政策研究所編『地域生活とコミュニティに関する調査』調査研究報告書—コロナ禍における世田谷区民の地域生活の変容』
- 玉野和志、2024、『町内会—コミュニティからみる日本近代』筑摩書房